



# 計画の進捗状況について



# 『神戸市障がい者保健福祉計画2020』 の進捗状況



# 1 神戸市障がい者保健福祉計画2020 PDCA評価①



**P**lan  
【計画】

**D.**  
【実行】

**C**heck  
【評価】

**A**ct  
【改善】

指 標		目 標	実 績	評 価 (事務局案)	令和2年度 『結果に対する考え方』 及び『今後の方策』
		平成28～令和2年度			
①計画相談支援事業所数		80事業所	70事業所	B	事業所数としては目標の87.5%の達成状況です。障害者におけるセルフプラン率は平成30年度末は57.4%に比べ、令和元年度は54.8%へ減少しましたが、一方で、障害児のセルフプラン率は平成30年度の87.0%から、令和元年度は88.6%へ増加しており、事業所の開設や事業継続に向けた、より効果的な取り組みが必要と考えております。そこで、令和2年度は、計画相談支援体制を充実させるため、新たに相談支援専門員を雇用・配置した相談支援事業所に対して助成事業を実施します。この事業の実施によって、相談支援事業所や相談支援専門員の増加につなげたいと考えております。
身近な相談機関として、中学校区（82校）相当数の事業所数をめざします。					
②相談支援事業者研修の受講者数		1,000人（200人／年）	平成28年～令和元年度 計767人 (令和元年度：237人)	A	年間受講者数目標の200人に対し、令和元年度末時点で237人となり、年間受講者数は目標達成しました。令和2年度に実施する人件費助成事業の周知を通じて、引き続き、計画相談支援事業者等に積極的に受講を呼びかけてまいります。
受講者数の増を図り、年間200人の受講者数をめざします。					
③手話啓発講座の受講者数		1,000人（200人／年）	平成28年～令和元年度 計604人 (令和元年度：280人)	A	1回60～90分単位の講座を30分単位の短い時間でも利用できるように変更した結果、多くの団体からの依頼がありました。聴覚障害者への理解が広がるよう、今後も制度の周知及び利用拡大に努めてまいりたいと思います。
年間200人の受講者数をめざします。					
④グループホーム（定員数）		850人（年50人増）	810人（76人増）	A	令和元年度は定員76人増となり、年間50人増の目標を達成しました。引き続き、整備費補助や民間住宅マッチング事業、市営住宅の空き家活用等、グループホームの整備促進に向け取り組んでまいります。
平成27年度見込600人から年間50人ずつの定員数の増をめざします					
⑤福祉施設の入所者の地域生活への移行 (福祉施設からの退所者数)		205人（41人／年）	平成28年～令和元年度 計158人 (令和元年度：42人)	A	市内5箇所を設置する地域支援機能強化専門員を中心として、地域相談支援（地域移行・地域定着）を行う一般相談支援事業所と連携し、「体験型グループホーム」の活用や地域住民への普及・啓発活動を行い、地域での生活を希望する障害者の地域移行・地域定着を支援してまいります。
第5期障がい福祉計画と同様、年間41人の地域生活への移行をめざします。					

※⑥1年以上長期在院者数、⑦地域生活支援拠点の整備については第5期神戸市障がい福祉計画において説明

A：順調に進捗している  
目標が達成されている  
(9割以上)  
新たな取り組みが行われている

B：概ね進捗している  
目標がほぼ達成されている  
(7割以上9割未満)  
新たな取り組みが検討されている

C：進捗が不十分である  
目標の達成が不十分である  
(5割以上7割未満)  
新たな取り組みへの検討が不十分である

D：進捗がみられない  
目標が達成されていない  
(5割未満)  
新たな取り組みが検討されていない

# 2 神戸市障がい者保健福祉計画2020 PDCA評価②



**A<sub>ct</sub>**  
【改善】

**P<sub>lan</sub>**  
【計画】

**D<sub>o</sub>**  
【実行】

**C<sub>heck</sub>**  
【評価】

指 標	目 標	実 績	評 価 (事務局案)	令和2年度
	平成28～令和2年度			『結果に対する考え方』及び『今後の方策』
⑧障害者就労推進センターからの就職者実人数	260人(年10人増)	269人 (12人増)	A	全市的な就労支援拠点としての「しごとサポート中部」や地域に密着した就労支援の拠点としての「しごとサポート(東部・北部・西部)」において、障がいのある人・雇用事業主への支援を実施しており、引き続き、地域の福祉・医療機関やハローワーク、特別支援学校などとネットワークを構築し、連携を図りながら、就労相談や職場開拓、職場定着支援など、生活面にも配慮した支援を推進していきます。
平成30年度からの精神障がい者の雇用義務化の効果も見込まれることから、2015計画の8人から増やして、毎年10人ずつの増加をめざします。				
⑨障害者就労推進センターが支援する職場定着率(当該年度の1年後の定着率)	85%	85.8%	A	なお、平成29年度より、新たに①超短時間雇用(週20時間未満雇用)の創出、②ICTを活用した在宅就労支援に取り組み、障害特性に応じた多様な働き方の創出を推進するとともに、市役所内での訓練雇用の拡充を図っています。
就職者数の増に伴い、職場定着率は低下傾向にあり、環境変化をふまえ、2015計画の90%から、当面は85%をめざします。				
⑩障がいのある人の福祉的就労における 工賃	30,000円	令和元年度は調査中	※B (※B)	平均工賃(全体平均)は着実に増加しています。また、B型のみ平均工賃については長期的には着実に増加していますが、ここ数年、ほぼ横ばいとなっています。今後も、企業からの受注拡大に向けた働きかけや、障害者優先調達推進法に基づく市の調達方針による調達の拡大、プロのノウハウを活用したプロモーション活動、魅力ある商品づくりへの支援等を行い、受注・販路拡大等を図っていきます。
	うちB型: 15,000円			
平均工賃は着実に増加しており、引き続き毎年1,500円(B型毎年400円)ずつの工賃の増加をめざします。		平成29年度:24,626円 (うちB型:13,029円) 平成30年度:24,823円 (うちB型:13,028円)		
⑪障がい者スポーツ教室参加者数	1,510人/年	1,516人/年	A	障害の種別等に合わせて、教室の内容を充実させております。今後も多くの方に参加いただけるよう、継続して取り組んでまいります。
平成26年度実績から、15%増をめざします。				
⑫障がいサポーター養成数	500人(100人/年)	1,305人/年 (22回開催)	A	年間100人の障がいサポーターの養成を目標としておりますが、令和元年度は22回開催、1,305名に障がいサポーター養成講座を受講いただきました。引き続き、多くの方に受講いただくよう取り組み、障害者理解の促進に努めてまいります。
年間100人のサポーター養成をめざします。				

※令和元年度は調査中のため、平成30年度実績を評価。( )内はB型の評価。

- A: 順調に進捗している  
目標が達成されている  
(9割以上)  
新たな取り組みが行われている
- B: 概ね進捗している  
目標がほぼ達成されている  
(7割以上9割未満)  
新たな取り組みが検討されている
- C: 進捗が不十分である  
目標の達成が不十分である  
(5割以上7割未満)  
新たな取り組みへの検討が不十分である
- D: 進捗がみられない  
目標が達成されていない  
(5割未満)  
新たな取り組みが検討されていない





# 『第5期神戸市障がい福祉計画・ 第1期神戸市障がい児福祉計画』 の進捗状況





成果目標 (平成30～令和2年度)	実績	評価 (事務局案) 令和元年度	令和元年度
			Plan 【計画】
			Act 【改善】
今後に向けた改善策			
<b>1. 福祉施設の入所者の地域生活への移行</b>			
福祉施設の入所者の地域生活への移行 平成30年度：41人 令和元年度：41人 令和2年度：41人 (平成30～令和2年度合計：123人)	地域移行者数 平成30年度：36人 令和元年度：42人 (平成30～令和元年度合計：78人)	A	地域移行に関しては、市内5箇所の地域支援機能強化専門員を中心として、地域相談支援（地域移行・地域定着）を行う一般相談支援事業所と連携し、「体験型グループホーム」の活用や地域住民への普及・啓発活動を行い、地域での生活を希望する障害者の地域移行・地域定着を支援してまいります。
福祉施設に入所している障がい者数 入所者の居住環境の向上に努めるとともに、障害者が地域で暮らせるように取り組みます。 ※数値目標は設定しない	施設入所者数（3月時点） 令和元年度：1,316人	※数値目標を設定しないとしているため評価しない。	

A：順調に進捗している  
目標が達成されている  
(9割以上)  
新たな取り組みが行われている

B：概ね進捗している  
目標がほぼ達成されている  
(7割以上9割未満)  
新たな取り組みが検討されている

C：進捗が不十分である  
目標の達成が不十分である  
(5割以上7割未満)  
新たな取り組みへの検討が不十分である

D：進捗がみられない  
目標が達成されていない  
(5割未満)  
新たな取り組みが検討されていない





成果目標 (平成30～令和2年度)		Plan 【計画】	実績	D. 【実行】	評価 (事務局案) 令和元年度	Check 【評価】	令和元年度 今後に向けた改善策	Act 【改善】
<b>2. 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築</b>								
保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置	精神障害者地域移行・地域定着推進連携会議を1回、検討会を5回、関連研修を2回開催しました。			A			地域で安心して暮らせるためには、各分野の支援者間で精神障害者の困りごとを共有し課題に対応していくネットワーク作りが必要であり、福祉事業者や病院関係者などの関係機関の間の連携に努めていく。	
令和2年6月の入院患者の入院後3か月時点の退院率 平成30年度：63% 令和元年度：66% 令和2年度：69%	医療保護入院患者の入院後（各年度6月に入院届出があった患者）			A			令和元年度の1年以上の長期在院者数（1,599人）は、前年より15人減少しました。内訳では、65歳未満の長期在院者数（641人）は37人減少し、65歳以上（958人）では22人増加しています。	
6か月時点の退院率 平成30年度：83% 令和元年度：83.5% 令和2年度：84%	3ヶ月時点の退院率 令和元年度：68.8% 6ヶ月時点の退院率 令和元年度：84.6%			A			精神障害者にも対応した地域包括システムづくりをすすめるため、引き続き、コーディネーターを配置し事業所へのスーパーバイズを行うとともに、地域移行・地域定着推進のための連携会議・検討会、研修会等を開催してまいります。そして、関係機関同士の顔の見える関係を作り、入院中の精神障害者の地域移行・地域定着を積極的に進めていきます。	
1年時点の退院率 平成30年度：91.5% 令和元年度：92% 令和2年度：92.5%	1年時点の退院率 令和元年度：90.9%			A				
令和2年6月における長期在院者数（1年以上） 平成30年度：1,570人 令和元年度：1,570人 令和2年度：1,570人	長期在院者数（1年以上） 各年度6月時点 令和元年度：1,599人（15人減）			A				

A：順調に進捗している  
目標が達成されている  
(9割以上)  
新たな取り組みが行われている

B：概ね進捗している  
目標がほぼ達成されている  
(7割以上9割未満)  
新たな取り組みが検討されている

C：進捗が不十分である  
目標の達成が不十分である  
(5割以上7割未満)  
新たな取り組みへの検討が不十分である

D：進捗がみられない  
目標が達成されていない  
(5割未満)  
新たな取り組みが検討されていない 7



**P**<sub>lan</sub>  
【計画】

**D**<sub>o</sub>  
【実行】

**C**<sub>heck</sub>  
【評価】

**A**<sub>ct</sub>  
【改善】

成果目標 (平成30～令和2年度)	実績	評価 (事務局案)	令和元年度
		令和元年度	今後に向けた改善策
<b>3. 地域生活支援拠点等の整備</b>			
<p>地域生活支援拠点等を整備し、障がい者の地域生活を支援します。</p> <p>整備にあたっては、平成30年度より各区に順次設置していく障害者支援センター（仮称）の機能を活用し、地域生活支援拠点として位置づけていきます。</p>	<p>令和2年3月時点 6ヶ所 (灘区、兵庫区、北区、須磨区、垂水区、西区)</p>	<b>B</b>	<p>神戸市における地域生活支援拠点として、令和元年度末までに障害者支援センターを6ヶ所開所し、緊急時の相談体制・受け入れに関する体制を整備しました。令和2年度末までに残る3ヶ所を整備し、整備を完了する予定です。</p>

A：順調に進捗している  
目標が達成されている  
(9割以上)  
新たな取り組みが行われている

B：概ね進捗している  
目標がほぼ達成されている  
(7割以上9割未満)  
新たな取り組みが検討されている

C：進捗が不十分である  
目標の達成が不十分である  
(5割以上7割未満)  
新たな取り組みへの検討が不十分である

D：進捗がみられない  
目標が達成されていない  
(5割未満)  
新たな取り組みが検討されていない







成果目標 (平成28～令和2年度)	Plan 【計画】	D. 【実行】	C 【評価】	令和元年度	
				評価 (事務局案) 令和元年度	Act 【改善】 今後に向けた改善策
<b>4. 福祉施設から一般就労への移行等</b>					
就労移行支援事業等を通じて、 一般就労へ移行する者 平成30年度：401人 令和元年度：422人 令和2年度：444人		福祉施設の利用者の 一般就労への移行者数 令和元年度：304人	B		引き続き、しごとサポートを中心とした地域の関係機関の連携の強化や地域ネットワークの形成に努め、きめ細やかな就労支援体制づくりを整えるとともに、兵庫労働局を始めとする関係機関と緊密な連携を図りつつ、障害のある方の就労支援に努めていきます。 (1) しごとサポートにおける支援 (2) ネットワーク会議を通じた関係機関の連携強化 (3) 障害福祉サービス事業所等の利用者・支援者を対象とするスキルアップ研修の開催 (4) 企業向けセミナー、見学会の開催、「しごと開拓員」による雇用啓発・職場開拓 (5) 就労移行支援事業所の紹介パンフレットの作成、就労移行支援事業所オープン見学会の開催 (6) 事業所等就労支援活動事業、トライアル実習等の実施  また平成29年度からは、新たに①超短時間雇用（週20時間未満雇用）の創出、②ICTを活用した在宅就労支援に取り組み、障害特性に応じた多様な働き方の創出を推進するとともに、市役所内での訓練雇用の拡充を図っています。
就労移行率が3割以上の 就労移行支援の事業所数 平成30年度：55% 令和元年度：55% 令和2年度：55%		就労移行率が3割以上の 事業所数 令和元年度：64.3%	A		
就労移行支援事業の利用者数 平成30年度：390人 令和元年度：398人 令和2年度：405人		就労移行支援事業の利用者数 令和元年度：403人	A		
就労定着支援事業による支援を 開始した時点から1年後の職場定着率 平成30年度：－ 令和元年度：80% 令和2年度：80%		1年後の職場定着率 令和元年度：89.5%	A		

A：順調に進捗している  
目標が達成されている  
(9割以上)  
新たな取り組みが行われている

B：概ね進捗している  
目標がほぼ達成されている  
(7割以上9割未満)  
新たな取り組みが検討されている

C：進捗が不十分である  
目標の達成が不十分である  
(5割以上7割未満)  
新たな取り組みへの検討が不十分である

D：進捗がみられない  
目標が達成されていない  
(5割未満)  
新たな取り組みが検討されていない

# 7 第5期神戸市障がい福祉計画・第1期神戸市障がい児福祉計画 PDCA評価⑤



**P**  
lan  
【計画】

**D**  
o  
【実行】

**C**  
heck  
【評価】

**A**  
ct  
【改善】

成果目標 (平成30～令和2年度)	実績	令和元年度	今後に向けた改善策
		評価 (事務局案) 令和元年度	
<b>5. 障がい児支援の提供体制の整備等</b>			
児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実	令和元年度 児童発達支援センター 8ヶ所→8ヶ所 保育所等訪問支援事業 12ヶ所→13ヶ所	<b>A</b>	令和元年度は児童発達支援センター数は変わらず、保育所等訪問支援事業所で1ヶ所増となりました。今後も療育体制の構築に向け支援を検討していくとともに、各事業で提供される支援内容の充実のための取り組みを進めていきます。
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保	令和元年度 児童発達支援事業所 7ヶ所→8ヶ所 放課後等デイサービス事業所 12ヶ所→15ヶ所	<b>A</b>	重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所とも事業所数は増加しました。今後も重症心身障がい児を支援する事業所の整備が図られるよう支援を検討し、居宅訪問型児童発達支援事業所の確保に努め、医療的ケアのいる重症心身障がい児も含めた受け入れ促進のための取り組みを進めます。
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	「神戸市療育ネットワーク会議／医療的ケア児の支援施策検討会議」の開催 ※令和元年度開催回数：1回 (2/6)	<b>A</b>	医療的ケア児に関わる保健、医療、福祉、教育等の関係機関及び行政担当者が、支援の課題や対応策について継続的に意見交換や情報共有を行っています。今後も引き続き開催し、支援体制の充実を図ります。

**A**：順調に進捗している  
目標が達成されている  
(9割以上)  
新たな取り組みが行われている

**B**：概ね進捗している  
目標がほぼ達成されている  
(7割以上9割未満)  
新たな取り組みが検討されている

**C**：進捗が不十分である  
目標の達成が不十分である  
(5割以上7割未満)  
新たな取り組みへの検討が不十分である

**D**：進捗がみられない  
目標が達成されていない  
(5割未満)  
新たな取り組みが検討されていない



# 8 障害福祉サービス・児童福祉サービスの状況（利用者数）



種類	見込（量）			実績	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度
訪問系サービス合計	3,887	4,045	4,211	3,840	4,051
生活介護	3,219	3,290	3,363	3,169	3,235
自立訓練（機能訓練）	44	43	42	34	32
自立訓練（生活訓練）	116	122	129	108	82
就労移行支援	388	420	456	422	432
就労継続支援（A型）	878	1,013	1,168	807	848
就労継続支援（B型）	3,325	3,454	3,589	3,485	3,829
就労定着支援	410	637	873	27	93
療養介護	289	295	300	286	287
短期入所（福祉型）	758	857	969	737	747
短期入所（医療型）	62	69	77	65	67
自立生活援助	36	38	40	0	2
共同生活援助	667	703	741	693	762
施設入所支援	1,394	1,391	1,387	1,368	1,347
計画相談支援	839	1,000	1,191	847	1,106
地域移行支援	9	11	13	9	12
地域定着支援	21	21	21	23	19
児童発達支援	1,446	1,660	1,851	1,202	1,365
医療型児童発達支援	2	2	2	1	2
放課後等デイサービス	2,521	2,623	2,830	2,519	2,897
保育所等訪問支援	5	6	7	34	67
居宅訪問型児童発達支援	31	35	39	—	—
福祉型障害児入所施設	24	24	24	26	28
医療型障害児入所施設	24	24	24	22	19
障害児相談支援	148	176	209	59	80
発達障害者支援地域協議会の開催	2	2	2	1	2
発達障害者支援センターによる相談支援	393	400	407	1,230	1,135
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言	7	7	7	32	33
発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発	195	195	195	203	256

# 9 地域生活支援事業の状況



種 類	単 位	見込(量)			実 績	
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度
理解促進研修・啓発	実施の有無	実施	実施	実施	実施	実施
自発的活動支援事業		実施	実施	実施	実施	実施
相談支援事業						
障害者相談支援事業	実施箇所数	14	14	14	15	17
基幹相談支援センター	設置の有無	設置	設置	設置	設置	設置
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施の有無	実施	実施	実施	実施	実施
成年後見制度利用支援事業	年間実利用者数	24	31	40	71	91
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	実施	実施	実施	実施	実施
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	年間利用件数	4,647	4,786	4,882	4,380	4,267
手話通訳者設置事業	設置者数	14	14	14	14	14
日常生活用具給付事業	給付件数	34,616	35,776	36,874	34,345	34,458
手話奉仕員養成研修事業	修了者数	130	135	140	104	212
移動支援事業	実利用者数	3,991	4,183	4,384	3,768	3,864
地域活動支援センター	実施箇所数	19	19	19	18	18
	実利用者数	559	567	575	581	633
発達障害者支援センター運営事業	実施箇所数 ※1	5	5	5	5 ※1	5 ※1
	実利用者数	8,200	8,300	8,400	7,371	7,090
障害児等療育支援事業	実施箇所数	3	3	3	3	3
手話通訳者・要約筆記者養成研修事業	修了者数	65	65	65	69	56
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	修了者数	35	35	35	22	19
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	実利用者数	539	550	561	625	655
精神障害者地域生活支援広域調整等事業						
地域生活支援広域調整会議等事業	会議開催回数	3	3	3	3	1
地域移行・地域生活支援事業	ピアサポート従事者数	30	30	30	44	33
発達障害者支援地域協議会による体制整備事業	協議会開催回数	2	2	2	1	2

※1 実績については、発達障害者相談窓口（市内4か所）を発達障害者支援センターのランチとみなし、実施箇所数を5か所とする。

